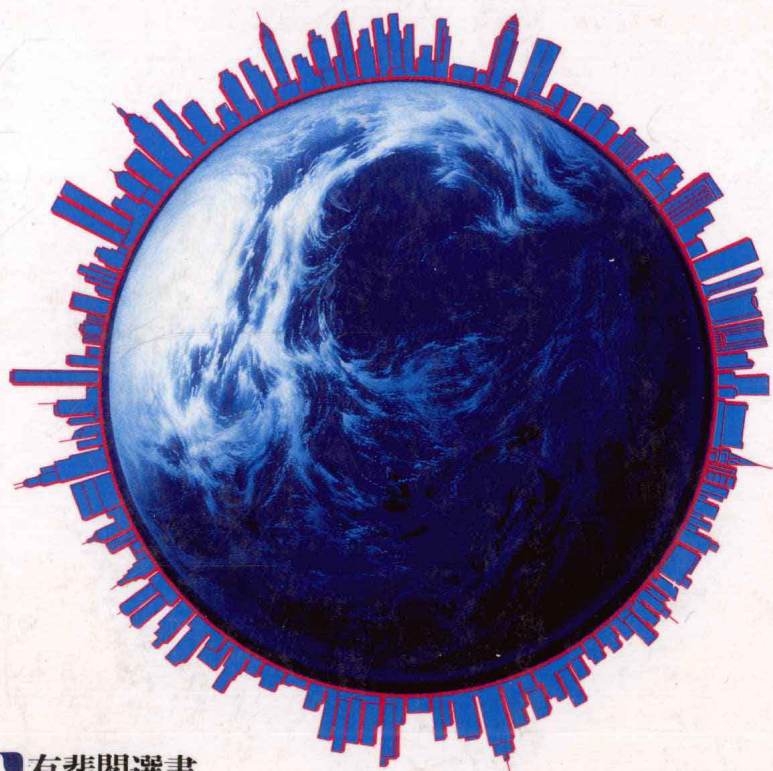


銀行取引

第5版

銀行と取引先のための法律知識

加藤一郎・吉原省三 編



加藤一郎・吉原省三編

銀行取引

銀行と取引先の
ための法律知識

〔第5版〕



有斐閣
選書

〔編者紹介〕

加藤一郎（かとう いちろう）

1922年生まれ。成城学園学園長，東京大学名誉教授，弁護士。法制審議会委員・民法部会会長ほか。

民法以外で銀行取引に関する著書として，『現代銀行取引法』（監修，金融財政事情研究会），『担保法体系』（共編，金融財政事情研究会）などがある。

吉原省三（よしはら しょうぞう）

1933年生まれ。弁護士，弁理士。

著書に，『銀行取引法の諸問題Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』（金融財政事情研究会），『銀行取引の法律入門』（共編，有斐閣）などがある。

銀行取引〔第5版〕

＜有斐閣選書＞

昭和44年11月30日 初版第1刷発行

昭和53年3月10日 新版初版第1刷発行

昭和55年10月15日 第3版第1刷発行

昭和56年12月15日 第4版第1刷発行

昭和63年9月10日 第5版第1刷発行

定価 2,000円



編 者 加 藤 一 郎
吉 原 省 三
発 行 者 江 草 忠 敬

〔101〕東京都千代田区神田神保町2-17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電話 (03)264-1314〔編集〕

265-6811〔営業〕

振替口座 東京 6-370番

京都支店 〔606〕左京区田中門前町44

印刷 堀内印刷・製本 稲村製本

©1988, 加藤一郎・吉原省三, Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN4-641-18093-8

第5版まえがき

この本の初版は、昭和四四年一月に刊行されました。そして昭和四六年一二月に改訂版、四八年一月に再訂版、四九年二月に三訂版、五〇年四月に三訂二版、五三年に新版、五四年八月に再版、五五年一〇月に第三版、五六年一二月に第四版と、版を重ねてきました。

この本は、初版のまえがきで述べているとおり、銀行取引について現在の銀行業務の实情に就いて説明することにより、銀行取引についての問題点を理解していただくと共に、入門書としても利用できることをねらいとしています。ところが、その後の銀行取引をめぐる社会情勢の変化にはいちぢるしいものがあります。新しい法律の制定だけをとりあげても、新銀行法の制定（昭和五六年）、外国為替管理法の全面改正（五四年）、根抵当立法（四六年）、仮登記担保立法の制定（五三年）、民事執行法の制定（五四年）などがあります。また、相殺に関する昭和四五年六月二四日最高裁大法廷判決を初めとして、銀行取引に関係するいろいろな判例も集積されるにいたっています。

一方、銀行側においても、手形交換所規則の全面改正（昭和四六年）や、為替における全銀システムの発足（四八年）のような制度面の改革に加えて、電算化が急速に進んできました。そして、金融の自由化・国際化の方向の中にあつて、銀行は新種商品を開発し、取引分野の拡大につ

とめる一方、金融の普遍化にともなつて、契約の対等性や取引先保護の問題にも目を向けなければならなくなっています。

このような情勢のもとに、本書は、現在の銀行取引の实情に合うよう改訂を続けてきたわけですが、そのつど全面改訂というわけにはいかず、再版以降は補遺の形でこれに答えてきました。しかし、それではもはや対応しきれなくなったこともあり、また、初版の企画以来二〇年を経過したこともあつて、今回、少し間をおいて全面的に改訂をすることとした次第です。そのために、執筆者の方もほとんど新しくお願いすることといたしました。が、心よく御協力いただいたことを感謝しております。なお、改訂に当り、頁数の関係と、読み易くする目的で三段組みをあらためたため、旧版にくらべ、若干簡略になった部分がありますので、旧版をお持ちの方は、あわせて御利用下さるようお願いします。

そのようなわけで、この本が、初版が刊行されたときと同じように、現在の銀行取引を理解するうえで参考となれば、幸いであると考えております。

昭和六三年八月

編 者

初版まえがき

自動車運転免許の試験問題に、「道路交通法を覚えるのは、違反をして警官に捕まったとき議論をするためであるか、それとも円滑で安全な運転をするためであるか」というのがありました。その答が当然後者であるように、銀行取引において法律知識が要求されるのも、事故が起った際の解決を図るのが目的ではなく、取引自体を安全円滑に行うためにほかなりません。また、銀行と取引する側にとっても、銀行取引がどのようなしくみになっており、どのような法律構成によって裏付けられているかを知っておくことは、銀行を上手に利用し、取引上のトラブルを防ぐために必要なことといえましょう。

ところで、銀行取引に必要な法律知識は決して特殊なものではありませんが、自動車の運転に運転技術が不可欠のように、まず銀行取引がどういうものであるかを理解しなければ、その法律構成を知りそれを取引に生かすことはできません。そこで、この本では、銀行取引で問題のある主な点を一つずつ具体的に取り上げ、これを法律的に検討するとともに、全体として銀行取引全般についての解説書となるように工夫してみました。

銀行取引に必要な法律知識は、たんなる教科書的な知識ではだめで、実務に密着したものでなければなりません。たとえば、債権の準占有者に対する善意の弁済は免責されるということを知

っているだけでは無意味であって、銀行が貯金の払戻に対して現実にとどの程度の注意をつくせばよいのかということをも具体的事例について判断できるのでなければ実際の役には立ちません。また、線引小切手を取引先でない者から受入れてはならないということを知っておくことはたしかに必要ですが、なぜそれがいけないのか、そして違反に対してはどういう責任を負うのかということまで理解していなければ、ほんとうに身についた法律知識だといいくいでしょう。

この本は、現在の銀行業務の実情にそって問題を説明するようにし、見方がかたよらないようにするために、できるだけ多くの方々に執筆していただきこれを編集者がまとめるという形で書かれています。そして、最近の銀行業務の多様化に伴い、いわゆる新種業務についても、できるだけとりあげて検討してみました。また、ある程度銀行取引について知識のある人であれば理解できるように、なるべくわかりやすく書いたつもりです。事柄の性質上、銀行側から説明した方が理解しやすいので、そういう形になっていますが、銀行員ばかりでなく銀行と取引する人にとっても、銀行取引についての入門書として利用していただけるものと思います。もっとも、一応の基礎的な法律知識は前提としていますが、銀行取引に関係のある方々ならば、だいたい理解していただけるでしょう。また、問題は項目別に配置されているので、手許において、日常の業務の参考にすることもできるでしょう。

昭和四四年二月

編

者

◆執筆者紹介（五十音順）

阿 波 村 稔（あわむら みのもる）	東京銀行市場総務室審議役
飯田 勝人（いいだ かつと）	東京銀行システム部審議役
大 山 広（おおやま ひろし）	全国銀行協会連合会事務部長
加藤 一郎（かとう いちろう）	弁護士，成城学園学園長
川田 悦男（かわだ えつお）	三菱銀行事務本部事務部部長代理
熊谷 高美（くまがい たかよし）	東京信用保証協会企画室長
佐 藤 健（さとう たけし）	全国相互銀行協会業務企画部長
中原 利明（なかはら としあき）	三菱銀行人事部
松 本 崇（まつもと たかし）	三菱信託銀行審査部顧問
峯崎 二郎（みねざき じろう）	三菱銀行総務部法務室部長代理
吉原 省三（よしはら しょうぞう）	弁護士，弁理士

引用法令・判例集の略記法

外 銀	外国為替銀行法	たばこ	たばこ専売法	当 約	当座勘定規定
会 計	會計法	地 税	地方税法	藏 銀	大藏省銀行局通達
会 社 更 生	会社更生法	中 協	中小企業等協同組合法	徴 徴	国税庁徴収部徴収課通達
刑 訴	刑事訴訟法	独 禁	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 手形法	民(刑) 集	大審院民(刑)事判決録
小 保	小切手法	手 金	手形法	民 集	大審院民事判例集・最高裁判所民事判例集
厚 保	厚生年金保険法	年 金	国民年金法	高裁民集	高等裁判所民事判例集
国 健 保	国民健康保険法	納 税	納税貯蓄組合法	下裁民集	下級裁判所民事判例集
国 税 犯 則	国税犯則取締法	破 産	破産法	裁判例	大審院裁判例
塩 保	塩専売法	不 登	不動産登記法	新 聞	法律新聞
失 保	失業保険法	法 税	法人税法	判 時	判例時報
商 法	商法	民 法	民法	金 法	金融法務事情
所 税	所得税法	民 法	民法施行規則	判 法	判例タイムス
信 金	信用金庫法	民 訴	民事訴訟法	民四五〇	民法四五〇条一項一號
税 特 措	租税特別措置法	民 執	民事執行法	判 例	判例集
税 特 措 令	租税特別措置法施行令	金 庫	労働金庫法	民四五〇	民法四五〇条一項一號
滞 徴	滞納処分と強制執行との 手続の調整に関する法律	取 議	銀行取引約定書 和議法		

本書利用の手引

●本書は、銀行取引のなかで起こるさまざまな疑問やトラブルを一つずつとりあげ、どう解釈し処理したらよいかについて、銀行と取引先の両当事者が十分納得のいくよう、銀行業務の実情にそって具体的にわかりやすく解説したものです。しかも、各問の見出しそのものが結論になっているので、すばやく問題のメドをつかむことができます。

なお、取引を理解する上で必要な専門的な用語や手続等は、**囲み記事**として別に説明してあります。

●本書は次のように利用されると便利です。

①まず、**目次**を調べて下さい。普通の場合は、目次であなたが調べたいと思われる項目を探すことができるでしょう。少くとも、どこをみればよいかわかる見当がつきます。

②目次によって大体の見当がつきましたら、該当項目のページを開いてください。たとえ直面する問題に答えられなくとも、それに近い**項目**を調べることにより必要なヒントが与えられると思います。関連項目

はその問題番号やページで示してありますから、そこも参照して下さい。

③法律上の**問題点**や**重要点**についてもっと詳しく調べたい方は、**判例の出典**が示してありますから参照してください。

④銀行取引に関してしばしば使用される**一般用語**や**法律用語**の意味およびその手続をお知りになりたい方は、巻末の**索引**を使用してください。

⑤銀行にお勤めの方はもちろん、当座勘定取引をなさっている方や銀行から融資を受けておられる方は、巻末の**約定書・規定**をご参照のうえ本書を読んでください。

●本書によって、銀行取引に関するかぎり、あなたの知りたいことやわからないことがおおむねわかり、今後どういう対策をとったらよいかを判断することができると思います。

I 預金取引

1	当座勘定取引の性格	(2)
2	当座勘定取引の取引先	(4)
3	当座勘定取引の開設手続	(7)
4	当座勘定規定の性格	(8)
5	当座勘定への入金方法と入金範囲	(9)
6	入金と当座預金の成立時期	(14)
7	入金他店券の不渡	(16)
8	当座預金の支払	(17)
9	白地手形の支払	(18)
10	記名式小切手支払上の注意点	(20)
11	不渡と不渡事由	(21)
12	誤って不渡にした銀行の責任	(22)
13	偽造手形・小切手の支払	(24)
14	過振	(27)
15	線引小切手の受払の制限	(28)

16	線線引小切手の現払	(31)
17	当座勘定取引の解約	(33)
18	④口当座勘定の性質と開設手続	(35)
19	普通預金の払戻と免責約款	(36)
20	自動口座振替制度	(38)
21	キャッシュデイスペンサー	(39)
22	総合口座	(41)
23	公共債総合口座	(43)
24	通知預金の性格	(45)
25	定期預金の種類	(47)
26	期日指定定期預金	(49)
27	自由金利預金	(52)
28	外貨預金	(54)
29	譲渡性預金	(55)
30	定期預金の中途解約と預担貸出	(57)
31	無権利者に対する払戻と免責	(59)
32	無記名定期預金の預金者の認定	(61)
33	証書や印鑑を紛失した場合の無記名定期預金の支払	(63)

34	納税準備預金の性格	(65)
35	別段預金の性格と銀行内部の処理	(67)
36	別段預金と利息	(69)
37	自己宛小切手の性格と発行手続	(70)
38	預手の法律関係と事故届	(72)
39	利得償還請求権と預手	(74)
40	定期積金の性質	(77)
41	定期積金の掛金延滞等の場合の措置	(79)
42	定期積金の担保・差押	(80)
43	相互掛金	(81)
44	信託銀行の性質	(85)
45	金銭信託	(87)
46	貸付信託	(88)
47	土地信託	(89)
48	遺言信託	(90)
49	預金者が死亡した場合の払戻	(91)
50	遺産分割・遺贈などがあった場合の払戻	(94)
51	相続人の一部に対する支払	(96)
52	預金者死亡後の支払と銀行の手続	(97)
53	預金差押の法律関係と銀行の手続	(98)
54	陳述の催告に対する回答	(101)
55	差押命令・転付命令に対する銀行の措置	(103)
56	他人名義・無記名預金の差押	(104)
57	差押と預金の特定	(105)
58	差押が競合したときの銀行の措置	(107)
59	税金の滞納処分を受けた場合の措置	(108)
60	税金の滞納処分と差押の競合	(109)
61	預金に仮処分や保全処分が出た場合の銀行の措置	(111)
62	差押が解除された場合の手続	(112)
63	集金と銀行の責任	(113)
64	窓口での事故と銀行の責任	(115)
65	盗んだ金銭による預金の預金者	(117)
66	口座相違の処理	(119)
67	虚偽の預金証書と銀行の責任	(121)
68	導入預金	(123)
69	銀行秘密の意義	(125)
70	税務調査と銀行秘密	(126)
71	調査の嘱託と銀行秘密	(128)

72	信用照会に対する回答銀行の責任	(129)
73	預金の消滅時効	(131)

II 貸付取引

74	銀行貸付の対象	(134)
75	貸付の諾否	(137)
76	貸付の審査と実行手続	(138)
77	銀行取引約定書の性質	(141)
78	貸付利率の決定	(144)
79	歩積・両建預金の規制	(146)
80	手形貸付の性格	(148)
81	資付の際、手形をとる理由	(150)
82	資金使途の重要性	(151)
83	証書貸付の性格	(152)
84	手形割引の性格	(154)
85	割引の対象となる手形	(156)
86	融通手形の見分け方	(157)
87	手形担保貸付の性格	(160)

88	当座貸越の性格	(161)
89	当座貸越の利用状況	(163)

III 担保・保証

90	代理貸付	(164)
91	消費者金融の現状としくみ	(166)
92	カードローン	(169)
93	変動金利型ローン	(170)
94	支払承諾の内容	(171)
95	支払承諾の実行手続	(173)
96	銀行の保証責任の内容	(174)
97	貸付有価証券の内容	(175)
98	コール取引	(176)
99	担保の目的と機能	(180)
100	担保の種類	(181)
101	担保物の評価と掛目	(183)
102	物的担保の種類	(185)
103	担保差入契約の方式	(186)

104	預金担保の方法	(187)
105	手形担保の方法	(190)
106	有価証券担保の方法	(192)
107	代金債権担保	(194)
108	債権譲渡の対抗要件	(198)
109	営業用動産担保	(200)
110	商品担保(集合物譲渡担保)	(201)
111	不動産担保	(202)
112	借地上的建物担保	(206)
113	マンションの担保取得	(208)
114	抵当権の設定手続	(210)
115	根抵当権	(211)
116	根抵当権の確定	(213)
117	累積根抵当と共同根抵当	(215)
118	取引中断と根抵当	(216)
119	代物弁済の予約	(217)
120	損害保険金担保	(219)
121	ネガティブ・クローズ	(221)
122	銀行貸付と保証	(222)

IV 管理・回収

123	根保証の効力	(224)
124	保証人が数人いる場合の注意	(226)
125	法人と保証	(227)
126	保証人の死亡と交替	(229)
127	信用保証協会の保証	(230)
128	保証人が返済したときの法律関係	(234)
129	期日前返済、内入れ等があった場合の処置	(235)
130	貸付先が死亡した場合の借入金債務の相続	(238)
131	貸付先が合併した場合の銀行の措置	(239)
132	個人貸付先の法人成り	(240)
133	貸付先が第二会社を設立した場合の措置	(241)
134	貸付先が倒産した場合の措置	(242)
135	相殺の要件と機能	(243)
136	差引計算の意味	(245)
137	差押られた預金との相殺	(246)
138	転付命令と相殺	(249)

139	手形債権と預金との相殺	(251)
140	数人の預金と相殺する場合の手形の処置	(253)
141	相殺権の行使	(254)
142	破産と銀行取引	(256)
143	貸付先が会社更生手続に入った場合の措置	(258)
144	会社更生と担保権	(260)
145	時効中断手続	(261)

V 手形交換

146	手形交換の機能	(266)
147	手形交換の決済方法	(268)
148	代理交換制度	(270)
149	入金証明	(271)
150	不渡事由	(273)
151	取引停止処分	(275)
152	第一号不渡届と第二号不渡届	(276)
153	不渡報告	(277)
154	異議申立制度	(278)

155	取引停止処分の取消と解除	(280)
156	依頼返却	(281)

VI 内国為替

157	為替取引の役割	(286)
158	内国為替取引のしくみ	(288)
159	全銀システム	(290)
160	内国為替と関係法	(292)
161	振込	(294)
162	給与振込	(296)
163	振込の組戻	(297)
164	交換振込	(298)
165	送金	(299)
166	代金取立	(301)
167	為替貸借決済のしくみ	(303)
168	EFT	(305)

VII 外国為替・国際金融

169	外国為替取引の意味	(308)
170	居住者と非居住者	(309)
171	外国送金取引	(311)
172	信用状のしくみ	(312)
173	信用状取引の特色	(316)
174	輸出荷為替手形の買取	(317)
175	輸入取引に伴う信用状	(320)
176	ユーザンス	(321)
177	トラスト・レシート	(323)
178	外国為替相場の建て方	(326)
179	わが国の外国為替相場	(328)
180	先物外国為替相場の予約	(330)
181	スウィフト	(332)
182	オフショア市場	(333)
183	円建B A手形	(334)
184	シンジケートローン	(335)

VIII 付随業務

185	インバグトローン	(336)
186	スワップ取引	(338)
187	オプション取引	(339)

囲み記事一覧

188	付随業務の内容	(342)
189	株式払込取扱上の注意	(343)
190	株式払込保管金の支払時期	(345)
191	株式払込金保管証明書発行銀行の責任	(346)
192	払込の仮装と預合の罪	(348)
193	保護預りの法律的性質	(350)
194	公共債窓販	(352)
195	金地金の売買	(353)
囲み記事一覧		
	個人当座勘定	(5)
	各種法人代表者資格確認資料	(6)

当座勘定規定ひな型の要点	(10—13)	預金担保差入証	(189)
当座勘定と当座預金のちがい	(15)	有価証券担保の方法	(192)
印鑑照合にあたっての注意義務	(26)	代金債権を担保にする方法	(194)
手形や小切手をなくしたらどうすればよいか	(30)	委任状	(197)
公示催告の申立方法と除権判決	(44)	根抵当権設定契約書	(202)
預金規定ひな型の制定	(50—51)	抵当証券	(204—205)
預金利子課税制度	(64)	念　証	(221)
三和銀行裕天寺支店事件	(76)	信用保証協会の保証概要と申込手続	(231—233)
遺言の方式、相続に伴う名義書替依頼書	(93)	国対親和銀行事件	(248)
債務名義	(99)	逆相殺と相殺の充当	(255)
差押命令の送達場所、仮差押手続	(100)	民法・手形法等による各種消滅時効期間	(263)
(仮)差押に対する陳述書	(102)	金融機関の金利規制	(264)
銀行取引と印章	(120)	握　り	(272)
登記簿のみかた	(139)	入金証明	(272)
登記記載例	(140)	商法265条に該当する手形	(282—283)
踊り利息の廃止	(145)	居住者・非居住者一覧	(310)
公正証書の作成方法	(153)	書類売買、信用危険と非常危険、国際商業会議所と統一規則	(314—315)
一括支払システム	(158—159)	外国為替取扱銀行	(319)
個人信用情報センター	(168)		